

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	積水化成品工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Plastics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 正人
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満2丁目4番4号
【電話番号】	大阪06(6365)3014番
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 草竹 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	東京03(3347)9615番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部コーポレート企画センター経営企画部長 藤原 敬彦
【縦覧に供する場所】	積水化成品工業株式会社東京本部 （東京都新宿区西新宿2丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	23,198	26,184	102,398
経常利益 (百万円)	608	1,010	5,049
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	424	653	3,404
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	457	2,108	4,559
純資産額 (百万円)	57,679	62,920	61,363
総資産額 (百万円)	111,952	122,870	119,670
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.09	14.26	73.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	50.6	50.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	411	840	7,421
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,139	1,111	5,505
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	842	163	2,953
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,342	6,177	6,266

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 当社は四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。
5. 平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施している。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）の世界経済は、成長性をもとに金融政策の転換機運が高まり、世界各国での政治面のリスクは懸念されるものの、欧米を中心に総じて堅調に推移した。日本経済においては、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したが、GDPやインフレ目標には達しないレベルとなった。日本の発泡プラスチック業界においては、原燃料価格が前年度後半から値上がりにより転じた一方で、末端需要の盛り上がりは欠く状況となり、また、生産現場をはじめとした人材確保はますます困難となっていることも含め、厳しい経営環境となった。

このような経営環境のなか、当社グループは平成28年度からの3カ年中期経営計画「Make Innovations 60」の2年目を迎え、「事業ポートフォリオ変革」と「収益構造革新」を進めるべく、施策を着実に推進している。当第1四半期連結累計期間は、自動車、家電・IT関連を中心に工業分野が伸長したことに加え、原燃料価格の変動に対応した適切な製品価格の改定を進めた。その結果、売上高は261億8千4百万円（前年同期比12.9%の増加）、営業利益は9億2千7百万円（前年同期比16.1%の増加）、経常利益は、為替差損益が大幅に改善したこともあり、10億1千万円（前年同期比66.1%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千3百万円（前年同期比54.0%の増加）と増収増益になった。

以下、各セグメントの業績は次のとおりである。

生活分野

農水産関連の需要は天候不順の影響などもあり引き続き低調だったが、食品容器関連は電子レンジ加熱に対応した耐熱容器などの需要が好調となり、建材・土木関連も民間向け物件やインフラ基盤整備の活発化など堅調に推移した。主力製品である「エスレンピース」（発泡性ポリスチレンピース）の売上数量は前年同期を下回り、「エスレンシート」（発泡ポリスチレンシート）の売上数量も前年同期並みとなったが、売上金額は製品価格の改定により、ともに前年同期を上回った。

この結果、生活分野の売上高は153億2千5百万円（前年同期比4.7%の増加）、セグメント利益は5億9千2百万円（前年同期比9.8%の増加）となった。

工業分野

家電・IT関連では、「ピオセラン」（ポリスチレン・ポリオレフィン複合樹脂発泡体）などを用いた液晶パネル搬送資材用途において、台湾や中国を中心に需要が好調となり、「テクポリマー」（有機微粒子ポリマー）も、液晶パネルなどの光拡散用途において、顧客の需要が回復し、前年同期から売上が大幅に増加した。自動車関連では、「ピオセラン」などを用いた部材用途で採用部位が拡大し、乗用車からバス・トラックなどの大型車への展開も加わって、大きく伸長した。

この結果、工業分野の売上高は108億5千9百万円（前年同期比26.8%の増加）、セグメント利益は6億1千8百万円（前年同期比76.3%の増加）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,228億7千万円（前連結会計年度末比31億9千9百万円増）となった。資産の部では、流動資産が商品及び製品の増加などにより5億7千7百万円増加し、固定資産が投資有価証券の増加などにより26億2千2百万円増加した。一方、負債の部では、流動負債が短期借入金の増加などにより12億7千2百万円増加し、固定負債がその他負債の増加により3億6千9百万円増加した。純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより15億5千7百万円増加して629億2千万円となり、自己資本比率は50.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同期に比べ4億2千8百万円収入が増加し、8億4千万円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が増加した一方で、貸付による支出の減少などにより、前年同期に比べ2千7百万円支出が減少し、11億1千1百万円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前年同期に比べ10億6百万円収入が増加し、1億6千3百万円の収入となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8千8百万円減少し、61億7千7百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5億1千3百万円である。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,751,000
計	124,751,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,988,109	46,988,109	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	46,988,109	46,988,109	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	46,988,109	-	16,533	-	14,223

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,209,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,748,700	457,487	-
単元未満株式	普通株式 29,709	-	-
発行済株式総数	46,988,109	-	-
総株主の議決権	-	457,487	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,100,400	-	1,100,400	2.34
優水化成工業株式会社	石川県金沢市南町5番20号	-	80,300	80,300	0.17
天理運輸倉庫株式会社	奈良県天理市森本町670番地	1,600	24,000	25,600	0.05
日本ケミカル工業株式会社	三重県四日市市生桑町336番地1	3,400	-	3,400	0.01
計	-	1,105,400	104,300	1,209,700	2.57

(注) 他人名義で所有している株式は、代理店、取引先等の持株会「積水化成工業取引先持株会」(大阪市北区西天満2丁目4番4号)名義の株式のうち、相互保有株式の持分残高を記載している。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,271	6,183
受取手形及び売掛金	27,072	26,755
電子記録債権	1,956	2,096
商品及び製品	6,601	7,439
仕掛品	206	153
原材料及び貯蔵品	2,782	2,554
その他	1,905	2,192
貸倒引当金	89	89
流動資産合計	46,706	47,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,052	15,927
機械装置及び運搬具(純額)	10,899	11,230
土地	20,906	20,920
その他(純額)	2,655	2,870
有形固定資産合計	50,513	50,948
無形固定資産		
のれん	94	89
その他	900	956
無形固定資産合計	995	1,046
投資その他の資産		
投資有価証券	16,222	18,291
退職給付に係る資産	3,768	3,868
その他	1,518	1,486
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	21,454	23,590
固定資産合計	72,963	75,585
資産合計	119,670	122,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,991	15,338
電子記録債務	7,924	7,790
短期借入金	9,451	10,516
未払法人税等	683	304
賞与引当金	988	628
役員賞与引当金	35	17
その他	5,592	6,343
流動負債合計	39,667	40,940
固定負債		
長期借入金	8,973	8,758
退職給付に係る負債	2,878	2,863
製品補償引当金	389	330
その他	6,398	7,056
固定負債合計	18,639	19,009
負債合計	58,306	59,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,533	16,533
資本剰余金	16,544	16,544
利益剰余金	18,351	18,455
自己株式	802	803
株主資本合計	50,627	50,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,495	8,975
土地再評価差額金	1,479	1,479
為替換算調整勘定	187	260
退職給付に係る調整累計額	845	746
その他の包括利益累計額合計	10,007	11,460
非支配株主持分	729	730
純資産合計	61,363	62,920
負債純資産合計	119,670	122,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	23,198	26,184
売上原価	17,698	19,977
売上総利益	5,499	6,207
販売費及び一般管理費	4,700	5,279
営業利益	798	927
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	134	143
為替差益	-	12
その他	29	25
営業外収益合計	166	184
営業外費用		
支払利息	28	36
持分法による投資損失	1	1
為替差損	264	-
その他	61	62
営業外費用合計	356	100
経常利益	608	1,010
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9
災害損失引当金繰入額	39	-
災害による損失	23	-
特別損失合計	63	9
税金等調整前四半期純利益	545	1,003
法人税等	118	348
四半期純利益	426	655
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	424	653

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	426	655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	1,479
為替換算調整勘定	644	72
退職給付に係る調整額	92	99
その他の包括利益合計	884	1,452
四半期包括利益	457	2,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	2,106
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	545	1,003
減価償却費	807	1,001
のれん償却額	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	0
受取利息及び受取配当金	137	146
支払利息	28	36
持分法による投資損益(は益)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	487	360
製品補償引当金の増減額(は減少)	55	58
退職給付に係る資産負債の増減額(は減少)	75	113
関係会社株式売却損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	9
固定資産売却損益(は益)	12	11
売上債権の増減額(は増加)	1,886	217
たな卸資産の増減額(は増加)	167	544
仕入債務の増減額(は減少)	340	185
その他	786	136
小計	1,221	1,109
利息及び配当金の受取額	133	145
利息の支払額	33	38
損害保険金の受取額	2	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	912	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	411	840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	897	1,238
有形固定資産の売却による収入	15	39
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の売却による収入	-	51
貸付けによる支出	260	2
貸付金の回収による収入	7	30
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,139	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	648	300
長期借入れによる収入	-	2,400
長期借入金の返済による支出	781	1,916
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	628	529
非支配株主への配当金の支払額	3	0
その他	77	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	842	163
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	18
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,793	88
現金及び現金同等物の期首残高	7,137	6,266
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,342	6,177

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	5,352百万円	6,183百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	5
現金及び現金同等物	5,342	6,177

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	654	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は654百万円である。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	550	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除している。なお、控除前の金額は550百万円である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,635	8,562	23,198	-	23,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	763	300	1,063	1,063	-
計	15,398	8,862	24,261	1,063	23,198
セグメント利益	539	351	891	282	608

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 282百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 284百万円、固定資産未実現利益0百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、ST-LAYER、フォーマック、これら成形加工品など

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	生活分野	工業分野	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,325	10,859	26,184	-	26,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	854	340	1,194	1,194	-
計	16,179	11,199	27,379	1,194	26,184
セグメント利益	592	618	1,211	200	1,010

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

セグメント利益の調整額 200百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200百万円が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
3. 各セグメントに属する主要な製品の名称

- ・生活分野 エスレンビーズ、エスレンシート、エスレンウッド、インターフォーム、これら成形加工品、ESダンマット、エスレンブロックなど
- ・工業分野 ピオセララン、ライトロン、ネオマイクロレン、セルペット、テクポリマー、テクノゲル、フォーマック、ST-LAYER、エラストイル、これら成形加工品など

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円09銭	14円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	424	653
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	424	653
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,737	45,860

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 2 . 平成28年10月 1 日を効力発生日として当社普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を実施している。前連結
 会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

積水化成品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化成品工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化成品工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。